

【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[02] 製造業・地場産業

【教訓情報】

01. 一部大企業が神戸から撤退するなどの動きはあったものの、製造業全体としては順調に復旧していった。

【教訓情報詳述】

01) 大企業の一部には本社を移転したり、震災前からの需要の低迷もあって被害の大きな工場を再開せずに撤退するなどの動きもあった。

【参考文献】

[参考] 川崎重工、神戸製鋼、住友ゴムなどが被災地から撤退した。[新野幸次郎「神戸経済復興の基本戦略」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.7]

>

[引用] 川崎製鉄では...(中略)...カラー鋼板の神戸工場が被害を受け操業休止となった。このうちカラー鋼板については、震災前から需要低迷などを理由に撤退の意向を表明していたが、震災の被害により3月末の予定であった撤退時期を前倒しすることを決定した。[震災復興調査研究委員会「阪神・淡路大震災復興誌【第1巻】」(財)21世紀ひょうご創造協会(1997/3),p.442]

【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[02] 製造業・地場産業

【教訓情報】

01. 一部大企業が神戸から撤退するなどの動きはあったものの、製造業全体としては順調に復旧していった。

【教訓情報詳述】

02) しかし、大手企業を中心に生産施設の復旧が早期に進んだ。兵庫県の鋳工業生産指数では、95年1月から3月期にはかなり落ち込みがあったが、その後4月から6月期には前年同期を上回った。

【参考文献】

[参考] [信貴宏「統計データによる産業復興の状況」『都市政策 no.87』(財)神戸都市問題研究所(1997/4),p.33-34]によると、大手企業を中心に生産施設の復旧が早期に進み、兵庫県の鋳工業生産指数では、95年1月から3月期にはかなり落ち込みがあったが、その後4月から6月期には前年同期を上回った。

>

[引用] 製造業は震災後の懸命の設備復旧努力が奏功し、押しなべて当初の予想より早目の立上りを実現、全体の生産能力は震災前の9割方にまで回復。一方、主力の港湾、商業が5～6割、観光、サービスが3～4割といった回復に止まっている。その上で業態別の動きをみると、製造業は震災後の懸命の設備復旧努力が奏功し、押しなべて当初の予想より早目の立上りを実現、全体の生産能力は震災前の9割方にまで回復。「壊滅」と報じられたケミカルや酒造業ですら、一部転廃業の先もみられるが全体としてみれば7割から9割の先が操業を再開している。[遠藤勝裕「神戸経済復興への提言」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.18]

>

[引用] (キリンビール(株))

特約店、酒飯店への復旧・復興支援による出荷ルートの回復の上に、復興特需 が起こった。復旧作業のため全国から自衛隊員をはじめ警察官、公務員、毛説工事関係者やボランティアら十万人を超える応援部隊が神戸に派遣されたからだ。このため神戸支社の一 - 六月の出荷量は全国平均より5%程落ち込んだだけで済んだ。

[『新生・阪神経済 復興を支える企業群』日本工業新聞(1995/11),p.63]

【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[02] 製造業・地場産業

【教訓情報】

01. 一部大企業が神戸から撤退するなどの動きはあったものの、製造業全体としては順調に復旧していった。

【教訓情報詳述】

03) 市街地にある企業の工場敷地等の大規模用地が、公営住宅建設用地として重宝されることになった。

【参考文献】

[引用] 震災で旧館が倒壊した市立西市民病院。国道を隔てた向かい側の長田区二番町で、ピオフェルミン製薬工場の解体撤去が進む。

整腸剤で知られる同製薬は、大正八年から操業を続けてきた。唯一の工場は震災で全壊した。「一日も早い再開には、がれきを撤去し工場を建て直す時間はない」。同社は西区への移転と、跡地約五千平方メートルの市への売却を決めた。

市が発注済みの七十戸は、すべてピオフェルミン跡地に建つ。「建てようにも土地がない。ピオフェルミンは、本当にまれなケース」と市住宅局は言う。

[神戸新聞朝刊「復興へ 第9部「仮設後」の条件 (4)もっと公営住宅を...署名は続く / 「用地不足で限界」と市」(1996/3/15),p.-]

>

[引用] 兵庫県、神戸市などは、復興公営住宅一万八千戸の用地確保に向け、公団、公社も含めた協議会を組織。信託銀行など金融機関にも協力を要請した。

交渉に入った土地は神戸、阪神間で約百カ所。うち約四十カ所を買収した。県住宅建設課の竹本弘参事は「工場廃止やリストなど、企業情報の入手が勝負だった。売却が社内で検討され始めた時点で交渉に向いた」と振り返る。すでに九割分は確保したと言う。

[神戸新聞朝刊「復興へ 第9部「仮設後」の条件 (11)地価下落 市場に出てこぬ宅地 / 確保に走る自治体、業者」(1996/3/23),p.-]

【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[02] 製造業・地場産業

【教訓情報】

02. 神戸の代表的地場産業であるケミカルシューズや清酒が大被害を受けた。

【教訓情報詳述】

01) 全国の商品の約8割を供給していたケミカルシューズは、約3 / 4が全半焼するなどの壊滅的被害を受けた。立ち上がりは早く8月末時点でほとんどが再開しているものの、生産効率は50-60%にとどまる。

【参考文献】

[引用] ケミカルシューズは、震災により約3 / 4が全半焼するなどの壊滅的被害を受けた。8月末時点で、日本ケミカルシューズ工業加盟218社のうち98%が再開しているものの、生産効率は50-60%にとどまる。[三木徹也「阪神大震災の神戸経済への影響」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.34]

>

[参考] 再開状況のデータについては[辻 雄史「神戸経済復興の方策」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.50]参照。

>

[引用] 地場産業という正確な定義付けはないが、神戸市ではケミカルシューズ、清酒、アパレル、真珠加工、洋菓子、クリスマス・イースター用品の6業種を市内の地場産業としている。[山田一夫「神戸の地場産業の復興」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.67]

【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[02] 製造業・地場産業

【教訓情報】

02. 神戸の代表的地場産業であるケミカルシューズや清酒が大被害を受けた。

【教訓情報詳述】

02) 清酒の全国シェア約3割を生産する灘五郷では酒造業者の約半数が全半壊した。大

手メーカーの立ち上がりは早く、2月末には設備を修復し夏頃には生産量はほぼ回復した。

【参考文献】

[引用] 清酒の全国シェア約3割を生産する灘五郷では酒造業者の約半数が全半壊したが、大手を中心に出荷量はほぼ通常に戻り、生産量は前年比75%程度。観光資源に大きな役割を果たしていた酒蔵、資料館等が大きな被害を受け、震災前の街並み再現が大きな課題となっている。[三木徹也「阪神大震災の神戸経済への影響」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.35]

>

[引用] 伝統的な酒造りにこだわって木造蔵など古い設備を使い続けた中小メーカーの被害が特に甚大であった[震災復興調査研究委員会「阪神・淡路大震災復興誌【第1巻】」(財)21世紀ひょうご創造協会(1997/3),p.443]

【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[02] 製造業・地場産業

【教訓情報】

02. 神戸の代表的地場産業であるケミカルシューズや清酒が大被害を受けた。

【教訓情報詳述】

03) 地場産業については、被害報道、被害イメージが復興の障害になっているとの指摘もある。

【参考文献】

[引用] マスコミによるあの大きなケミカルシューズ産業被害の報道は真実であったにせよ流通業界の迷惑判断に、現在影響して復興の障害になっているのではないかと考えております[藤本芳秀「ケミカルシューズ産業復興の状況について」『都市政策 no.87』(財)神戸都市問題研究所(1997/4),p.49]

>

[引用] ファッション産業の多くは直接の被害は少なかったものの、震災による「神戸ブランド」のイメージダウンが懸念された[三木徹也「阪神大震災の神戸経済への影響」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.34]

【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[02] 製造業・地場産業

【教訓情報】

02. 神戸の代表的地場産業であるケミカルシューズや清酒が大被害を受けた。

【教訓情報詳述】

04) 災害復旧ではこれまで例のない「仮設工場」が建設された。長田区内の応募倍率は高かったものの、西神工業団地など遠隔地への応募は少なかった。

【参考文献】

[引用] 兵庫県と神戸市では、被災直後より仮設工場の建設をそれぞれで構想しており、それによって過去の全国の災害復旧でも例のない仮設工場の建設が進められることとなった。仮設工場設置計画について、国に対して兵庫県と神戸市で協議を進めた結果、国より仮設工場設置に関する中小企業高度貸し金を活用した新たな制度が創設された。この制度を利用して神戸市内の6カ所に3月末から6月末にかけて170戸の仮設工場が建設され、募集を第一次、第二次の2回に分けて行い、第一次は1995年2月25日から市街地分について行われ、第二次は1995年3月23日より西神地区について行われ、240社もの企業が入居し営業を再開した。[震災復興調査研究委員会「阪神・淡路大震災復興誌【第1巻】」(財)21世紀ひょうご創造協会(1997/3),p.448]

>

[参考] 長田区内の応募倍率は高かったものの、西神工業団地など遠隔地への応募は少なかった。[加藤恵正「第2章 ケミカルシューズ産業の復興過程と課題」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.36-37]

>

[参考] 仮設工場の概要については[二場邦彦「第5部 第1章 復興の現状と評価」『震災復興の政策科学』有斐閣(1998/6),p.201]参照。

>

[引用] (仮設工場の建設の経緯)金融支援に見通しがつくと、今度は仮設工場建設への支援策を急ぐことにした。神戸市とも協力して、具体的な建設計画案を作成し、補助金や中小企業高度化資金等による財政支援を国に要望した。事業費を見積ると、総額で100億円を超える規模にふくらんでいた。ここでも、県・市や被災企業には資金負担の余力はなく、国の補助金を要請せざるを得なかった。「個々の私企業に、補助金を交付して支援の手をさしのべることは、現行法の建前から不可能であるが、中小企業蔑化資金を運用しての対応なら何とかかなる」というのが中小企業庁の見解であった。切迫した状況のなかで、背に腹は替えられず、やむなくこの提案を受け入れたが被災中小企業の負担を軽減しながら、仮設工場の建設を支援して、早急な事業再開の足掛かりにしておこうという所期の目的を貫くには、何かと制約の多いこの制度をでき得る限り柔軟に運用する必要があった。そこで、運用条件をめぐって、火花を散らさんばかりのシビアな折衝が幾度となく繰り返され、適用範囲の拡大貸付条件の緩和など、中小企業庁の配慮のもとに、ほぼ県・神戸市の要望を満たす内容とすることができたのである。[貝原 俊民『大震災100日の記録 兵庫県知事の手記』ぎょうせい(1996/2),p.62-63]

>

[引用] 当時考えた仮設工場建設に関する主な問題点を整理してみると以下のようになる。

ア) 仮設住宅と違い仮設工場は先例がないことから、国に補助制度がなく、建設に要する費用をどうやって捻出するか。

イ) 仮設住宅建設用地が膨大な数必要ななかで、入居企業の操業環境を確保できる建設用地をどこに確保するか。

ウ) 仮設とはいえ工場なので、ケミカルシューズと機械金属加工では構造が異なるなど、どのような造りの工場を建てるか。

エ) 応急的な立ち上がりを支援しようとしているなかで、入居対象企業・入居期間・家賃をどのように設定するか。

神戸市では国・県とも連携・協議しながら、これらの問題点を次のように解決した。

ア) については、中小企業事業団(現中小企業総合事業団)の高度化事業を活用し、神戸市の外郭団体((財)神戸市都市整備公社)が兵庫県から無利子融資を受けることになった。

イ) については、基本的に工業専用地域または市街化調整区域に建設することとし、臨海部に3か所、工業団地内に2か所、市街化調整区域に1か所の計6か所に170戸を建設することとした。

ウ) については、職員が中小企業にヒアリングを行い、おおよその意見を聞いたうえで構造を決定した。

エ) については、まず入居対象を、り災証明書が全壊・全焼または、半壊・半焼であっても何らかの理由で元の場所で操業が不可能な中小企業とした。次に入居期間は、あくまでも応急的な支援であることから5年間とした。また、家賃については、無料ということは考えられないが、できるだけ低額に抑えようとした。当時の民間相場は多くの貸工場が無くなったこともあり、高騰していたため、震災以前の相場を調査しながらそれよりも安く設定した。

[三谷陽造「阪神・淡路大震災とケミカルシューズ産業復興支援」『ひょうご経済 第85号』(財)ひょうご経済研究所(2005/1),p.-]

>

[引用] 平成7年の夏にはすべての仮設工場が稼動することになったわけであるが、やはり担当していた者としては反省もある。一つは、市街地の仮設工場が少なかったことである。やはりそれまで操業していた地域での再建を願う声は強く、特にケミカルシューズでは、長田で再建したいという思いが強かったように思う。神戸市では、5年後の仮設工場からの退去のことを考えると、神戸市の所有地を仮設工場の建設用地にすることがベストであり、民間の用地の借り上げは難しいと考えていたが、今にして思えばその方法だけでなく、市街地にもっと建設した方がよかったのではないかと考えることもある。二つめは、仮設工場退去後の本格復興について、もっと入居企業と話をすべきであったということである。もちろん何もなかったわけではなく、集団化の勉強会を行うなどしてきたが、入居企業の規模が小さいこと、また、不況の影響と震災の被害で資金繰りが苦しいことなどから、結局はあまり入居企業の力になれなかったのではないかと感じている。

[三谷陽造「阪神・淡路大震災とケミカルシューズ産業復興支援」『ひょうご経済 第85号』(財)ひょうご経済研究所(2005/1),p.-]

【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[02] 製造業・地場産業

【教訓情報】

03. ケミカルシューズや清酒などでは、「くつのまちながた構想」「酒を生かすまちづくり」など、「まちづくりと一体となった産業空間」の形成が課題となった。

【教訓情報詳述】

01) 地域集積型の産業であるケミカルシューズでは、工場の適切な配置、生産と小売りの組み合わせによる集客力強化、住宅と工場などが近接したまちづくりなどが課題となった。

【参考文献】

[参考] [神戸経済復興委員会「神戸経済復興委員会報告書」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.129]によると、「くつのまちながた」構想の推進においては、ケミカルシューズ等の工場の適切な配置を進めるとともに、生産と小売りの組み合わせ、地区の集客力を強化し、賑わいを演出するとされている。

>

[参考] 以下の文献でも同様の指摘が行われている。
[加藤恵正「第2章 ケミカルシューズ産業の復興過程と課題」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.40-41]
[和田真理子「第9章 住工混在地域の再生」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.160]
[二場邦彦「第5部 第5章 新しい産業構造に向けて」『震災復興の政策科学』有斐閣(1998/6),p.253]

【区分】

3. 第3期・本格的復旧・復興始動期(地震発生後4週間～6ヵ月)

3-05. 産業の復旧・復興

[02] 製造業・地場産業

【教訓情報】

03. ケミカルシューズや清酒などでは、「くつのまちながた構想」「酒を生かすまちづくり」など、「まちづくりと一体となった産業空間」の形成が課題となった。

【教訓情報詳述】

02) 酒造業では景観形成、観光資源に大きな役割を果たしていた酒蔵や資料館、記念館も被害を受けた。公費助成もふくめた街並みの再建が課題となった。

【参考文献】

[参考] [三木徹也「阪神大震災の神戸経済への影響」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.35]では、景観形成・観光資源に大きな役割を果たしていた酒蔵や資料館、記念館が被害を受け、再建に莫大な費用がかかるため、公的助成を含め、震災前の地域性あふれる街並みをいかに再現するかが課題であると述べられている。

>

[参考] [山本誠次郎「第3章 灘五郷の復旧と復興」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.54-56]は、「酒蔵のまち」「酒を活かしたまちづくり」が必要と指摘している。

>

[引用] ケミカルシューズ、ゴム、清酒をはじめ、単なるアパレルだけでなく、洋菓子・家具・真珠などいわゆる神戸ブランドに象徴される広義のファッション産業など地場産業化したものが実に多い。これらの諸産業は、たとえば、商店街・小売市場などが典型的であるように、永い歴史をもったまちづくりと一体になって形成されたものであり、その復興に当たっては、地域の歴史・文化、個性・特性に配慮した復興を考えねばならない。[新野幸次郎「神戸経済復興の基本戦略」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所(1995/10),p.14]